

【FdData 高校入試：中学社会公民：地方自治】

[\[地方自治・民主主義の学校\]](#) / [\[地方分権\]](#) / [\[地方公共団体の仕事\]](#) / [\[地方議会\]](#) / [\[首長\]](#) / [\[被選挙権・任期\]](#) / [\[首長と地方議会の相互抑制\]](#) / [\[直接請求権など\]](#) / [\[地方財政\]](#) / [\[市町村の合併\]](#) / [\[NPO\]](#) / [\[地方自治全般\]](#) / [\[FdData 入試版のご案内\]](#)

[\[FdData 入試ホームページ\]](#)掲載の pdf ファイル(サンプル)一覧]

※次のリンクは[Shift]キーをおしながら左クリックすると、新規ウィンドウが開きます

社会： [\[社会地理\]](#)， [\[社会歴史\]](#)， [\[社会公民\]](#)

理科： [\[理科 1 年\]](#)， [\[理科 2 年\]](#)， [\[理科 3 年\]](#)

※全内容を掲載しておりますが、印刷はできないように設定しております

【】 地方自治

【】 地方自治・民主主義の学校

[問題]

地方公共団体の仕事は、住民の手により、住民のために行われるという( )の原則で運営されている。( )とは、住民が自分たちの住んでいる地域を自主的に治めるということなのである。このため「( )は民主主義の学校」といわれている。また、( )の実現のために、住民には直接請求権が認められている。( )に共通して入る語を、漢字 4 字で書け。

(青森県)

[解答欄]

[解答]地方自治

[解説]

図書館を運営したり、家庭から出されるごみを処理したりする仕事などは、国が行うよりも、それぞれの地域で行ったほうがうまくできる。住民自身が、自分たちの住んでいる地域の課題を考え、議論して、よりよい地域づくりのために努力することが必要である。このように、

住民がそれぞれの地域の運営を自主的に行うことを住民自治じゅうみんじちという。住民自治のためには、国から自立した地方公共団体をつくる必要がある。これを地方自治ちほうじちという。

地方自治は、人々の暮らしに身近な民主政治の場であり、「民主主義の学校」と呼ばれている。

※この単元で特に入試出題頻度が高いのは「民主主義の学校」である。「地方自治」もよく出題される。

【地方自治】

地方自治は

【民主主義の学校】

[問題]

地方公共団体が、住民の意思に基づいて、その地域の政治を自主的に行っていくことを何というか。

(兵庫県)

[解答欄]

--

[解答]地方自治

[問題]

自分たちが住んでいる地域の問題について、住民が自らの意思で行う政治が地方自治である。住民が地域を自ら治めることは( )そのものであり、「地方自治は( )の学校」といわれる。( )に共通して入る語を答えよ。

(兵庫県)

[解答欄]

--

[解答]民主主義

[問題]

次の文章中の①、②に適語を入れよ。

地方自治では、その地域の( ① )が、自主的に問題を解決している。地方自治では、(①)が政治に直接参加して学べるという点で、( ② )と呼ばれている。

(群馬県)

[解答欄]

①	②
---	---

[解答]① 住民 ② 民主主義の学校

[問題]

次の文は、先生と生徒たちが「民主主義」について話し合ったときの会話の一部である。文中の①～③に当てはまる語を、それぞれ書け。

先生：民主主義では、どのようなことが大切ですか。

良夫：物事を、みんなの話合いで決めることが大切だと思います。

先生：そうですね。このような民主主義の考え方は、日本の政治に反映されているのですが、覚えていませんか。

夏子：はい。たとえば法律などは、国民から選挙によって選ばれた代表者が、国会で話し合っていて決めています。

良夫：そういえば日本の裁判において、一般の国民が裁判官といっしょに裁判を行う( ① )  
制度が取り入れられていますが、これにも民主主義の考え方が反映されていると思  
います。

先生：そうです。また、地域に住む住民自身が、その地域を自主的に治める( ② )は、民  
主主義の考え方が最もよくあらわれているしくみです。

夏子：先生、それは授業で習った「(②)は民主主義の( ③ )」ということですね。

(群馬県改)

[解答欄]

①	②	③
---	---	---

[解答]① 裁判員 ② 地方自治 ③ 学校

[問題]

「地方自治は民主主義の学校」であるといわれるのはなぜか、次の資料をもとに、簡潔に  
述べよ。

(資料)北海道奈井江町の事例

2003年、北海道の奈井江町では、小学校5年生以上を対象に、周辺市町村との合併に関  
する住民投票が行われた。18歳以上と、18歳未満の投票は、別々に集計されいずれも反対  
意見が多く、現在も周辺市町村との合併は行われなかった。

(宮城県)

[解答欄]

--

[解答]住民が、身近な地域の課題に対して、自分の意思を示すなど、政治に直接参加して学  
べるから。

## 【】 地方分権

### [問題]

近年、国の仕事や財源の一部が地方公共団体に移されている。このように仕事や財源を国から地方に移すことを何というか、漢字4字で書け。

(大分県)

### [解答欄]

[解答]地方分権

### [解説]

地域の問題に国(中央政府)があまり関与しないで、できるだけその地域に住む住民の判断にゆだねるしくみを<sup>ちほうぶんけん</sup>地方分権という。1999年に<sup>いっかつ</sup>地方分権一括法が制定され、県や市(区)町村が国の<sup>したう</sup>下請け機関のようになっていたことを改めるため、それまで国がやっていた仕事を各自治体にまかせるようになり、それともなって財源の一部が地方公共団体に移された。例えば、「1クラスの児童生徒数」の決定権が国から地方公共団体に移され、地方公共団体が独自の判断で「少人数学級」をつくることも可能になった。  
※この単元で入試出題頻度が高いのは「地方分権」である。「地方分権一括法」もしばしば出題される。

### [地方分権]

中央集権→地方分権

1999年に地方分権一括法

### [問題]

地方の政治における国の関与が減り、地方公共団体がより自主的に活動できるようになることを( X )と呼ぶ。わが国では、(X)一括法が1999年に制定され2000年に施行された。Xに当てはまる適当な言葉を書け。

(愛媛県)

### [解答欄]

[解答]地方分権

### [問題]

国の方針に従って地方公共団体が政治をおこなう中央集権から、国と地方公共団体とが対等の関係で仕事を分担して政治をおこなえるように政治のしくみを変えることを目指して、地方自治に関する法律が1999年に成立し、2000年に施行された。この法律により、多くの仕事を国から地方に移すことになり、地方公共団体がそれぞれの特徴に応じた独自の活動をおこなえるようになった。この法律は何と呼ばれるか。その呼び名を書け。

(香川県)

[解答欄]

[解答]地方分権一括法

[問題]

国と地方自治体が仕事を分担し、それぞれが効果的な政治を行っていくために、現在、地方分権化が進められている。これに対し、地方自治体が国の方針に従って政治を行うシステムのことを何というか、漢字4字で答えよ。

(島根県)

[解答欄]

[解答]中央集権

[問題]

1999年、地方分権を実現するための法律として、地方分権一括法が制定された。この法律は、これまでの国と地方公共団体の関係を、どのように変えることを目的としているか、簡潔に説明せよ。

(和歌山県)

[解答欄]

[解答]これまでの中央集権的な関係を改め、国と地方公共団体の関係を対等に位置づけることを目的としている。

[問題]

現在、国の権限を地方に移す、地方分権が進められている。地方分権が進むと、地方公共団体にとってどのような利点があるか。

(山形県)

[解答欄]

[解答]地域の特色に合わせた、独自の政策が行えるようになること。

[問題]

ある地域に限り、法律や規則を緩和するために設けられた制度を何というか。

(和歌山県)

[解答欄]

[解答]構造改革特区

[解説]

2002 年に構造改革特別区域法こうぞうかいかくとくべつくいきほうが成立し、構造改革特区とつくの制度が設けられた。これは当時の  
小泉内閣こいずみ きせい かんわの規制緩和政策として採用されたものである。従来の法規制等の関係で事業化が不  
可能な事業を、ある地域に限って認めるものである。

## 【】 地方公共団体の仕事

### [問題]

次のア～エのうち、地方公共団体の仕事ではないものはどれか、1つ選べ。

ア 学校の設置 イ 下水道の整備 ウ ごみの収集 エ 法律の制定

(徳島県)

### [解答欄]

### [解答]エ

### [解説]

地方公共団体の仕事としては、① まちづくりの基礎になる、道路や河川、上下水道、公園などの建設や管理(ただし、大河川などは国の管理) ② ごみの収集や処理、保健所の設置・管理、消防・水防 ③ 学校の設置・運営、図書館・公民館の設置や運営 ④ 高齢者福祉や障害者福祉、介護保険の運営 などがある。

[地方公共団体の仕事]
・道路, 河川, <u>上下水道</u>
・学校, 図書館, 公民館
・ <u>ごみ</u> , <u>消防</u> , 保健所
・福祉施設, 介護

※この単元で入試出題頻度が高いのは「地方公共団体の仕事にあてはまる(あてはまらない)ものを次から選べ」という形式の問題である。

### [問題]

地方自治法には、地方公共団体の組織や運営などに関する事項が規定されている。地方公共団体の仕事として当てはまらないものを、次のア～エから1つ選び、記号で答えよ。

ア 道路や河川、上下水道などの建設や管理を行う。

イ 学校教育や社会教育、生涯教育などの教育・文化サービスを行う。

ウ 保健や衛生などの環境衛生に関する仕事を行う。

エ 首長の解職や地方議会の解散などを求める直接請求を行う。

(宮崎県)

### [解答欄]

### [解答]エ

### [解説]

エの首長の解職や地方議会の解散などの直接請求権の行使を行うのは住民である。地方公共団体の仕事ではない。

[問題]

地方公共団体の仕事にあてはまらないものを，ア～エから 1 つ選び，符号を書け。

- ア 消費税の税率を下げて景気の回復を図る。
- イ 子育て支援のための社会資本を充実させる。
- ウ 観光施設を充実させ観光産業に力を入れる。
- エ 特産品をピーアールして市場の拡大を行う。

(大分県)

[解答欄]

[解答]ア

[解説]

アの消費税の税率を下げて景気の回復を図るのは，国の仕事である。

[問題]

地方公共団体の仕事を，次の中から 1 つ選べ。

[ 戸籍の管理 違憲立法の審査 弾劾裁判所の設置 ]

(長野県)

[解答欄]

[解答]戸籍の管理

[解説]

違憲立法の審査は裁判所，弾劾裁判所の設置は国会の仕事である。

[問題]

わが国の地方公共団体は，住民のために(条約の締結／法律の制定／上下水道の整備／国政調査権の行使)などの仕事を行っている。

(栃木県)

[解答欄]

[解答]上下水道の整備

[解説]

条約の締結は内閣，法律の制定や国政調査権の行使は国会の仕事である。



[問題]

住民のために、地方公共団体が行う仕事を、次の中から2つ選べ。

[ 所得税の徴収 国道の建設 条約の承認 法律の制定 公立小学校の設置  
公正取引委員会の設置 選挙管理委員会の設置 地方交付税交付金の交付 ]

(青森県)

[解答欄]

[解答]公立小学校の設置，選挙管理委員会の設置

[解説]

所得税の徴収・国道の建設・公正取引委員会の設置・地方交付税交付金の交付は国の行政，条約の承認や法律の制定は国会の仕事である。

[問題]

公立学校の設置・管理を行うとともに、生涯学習を支援し、地域の文化活動などを進めている委員会は何か。答えよ。

(山形県)

[解答欄]

[解答]教育委員会

[解説]

首長から独立した機関として、監査委員と、公安委員会(警察関係)・教育委員会(教育関係)・選挙管理委員会(選挙関係)などの行政委員会が置かれている。

【】 地方議会と首長

【】 地方議会

[問題]

地方議会が定めることができるものを、次の[ ]から1つ選べ。

[ 条例 法律 条約 政令 ]

(山梨県)

[解答欄]

[解答]条例

[解説]

国の政治に国会があるように、地方公共団体には<sup>ちほう</sup>地方<sup>ぎかい</sup>議会が置かれている。都道府県議会や市(区)町村議会がこれにあたる。地方議会の議員(地方議員)は、それぞれの地方公共団体の住民によって、直接選挙で選ばれる。

[地方議会・条例]

地方議会：選挙で選ばれた議員  
で構成  
条例を定める

地方議会は、法律の範囲内で、地方公共団体独自の法である<sup>じょうれい</sup>条例を定める。また、<sup>よさん</sup>予算の<sup>ぎけつ</sup>議決や<sup>けっさん</sup>決算の<sup>しょうにん</sup>承認を行う。

※この単元で特に入試出題頻度が高いのは「条例」である。

[問題]

地方公共団体が、法律の範囲内で作成する、その地域内のみに通用するきまりを何というか。

(栃木県)

[解答欄]

[解答]条例

[問題]

地方公共団体において条例を制定する機関はどこか。次の[ ]から1つ選べ。

[ 選挙管理委員会 地方議会 人事委員会 公安委員会 ]

(奈良県)

[解答欄]

[解答]地方議会

[問題]

県議会の仕事として適当でないものを，ア～エから 1 つ選び，記号を書け。

- ア 予算の議決をする。
- イ 県の仕事が正しく行われているかどうかを調査する。
- ウ 知事，副知事を指名する。
- エ 条例の制定をする。

(大分県)

[解答欄]

[解答]ウ

[解説]

ウが誤り。知事は住民の選挙で選ばれる。

[問題]

市議会が定めるものとして，正しいものを，次のア～エから 1 つ選び，記号で答えよ。

- ア 住民基本台帳法
- イ 震災対策条例
- ウ 子どもの権利条約
- エ 政権公約

(宮城県)

[解答欄]

[解答]イ

[解説]

アは法律なので国会が定める。イは条例なので地方議会(市議会など)が定める。ウは国と国との間の条約である。エは政党が有権者に対して行う約束である。

【】 首長

[首長]

[問題]

都道府県知事や市町村長など、地方公共団体における執行機関の最高責任者を何というか、漢字 2 字で書け。

(宮城県)

[解答欄]

[解答] 首長

[解説]

地方公共団体の行政の長を<sup>しゅちやう</sup>首長という。都道府県の首長は<sup>ちじ</sup>都道府県知事で、市(区)町村の首長は<sup>ふくちじ</sup>市(区)町村長である。首長の補助機関として、都道府県知事の下には<sup>ふくちじ</sup>副知事、市(区)町村長の下には<sup>ふくちじ</sup>副市(区)村長が置かれている。首長から独立した機関としては、<sup>かんさいいん</sup>監査委員と、<sup>こうあん</sup>公安委員会(警察関係)・教育委員会(教育関係)・選挙管理委員会(選挙関係)などの行政委員会が置かれている。

※この単元はときどき出題される。

[首長] 都道府県知事 市(区)町村長
---------------------------

[問題]

地方公共団体の首長を正しく組み合わせたものを、次のア～エから 1 つ選べ。

- ア 都道府県知事と副知事
- イ 副知事と副市長
- ウ 都道府県知事と市町村長
- エ 市町村長と副市長

(福岡県)

[解答欄]

[解答] ウ

[問題]

都道府県における首長を何というか。漢字 2 字で答えよ。

(石川県)

[解答欄]

[解答] 知事

[首長の選任：直接選挙]

[問題]

地方公共団体における市町村長の選ばれ方について述べた文として、正しいものを、次のア～エから1つ選び、その符号を書け。

- ア 住民による直接選挙で選出される。
- イ 市町村議会議員の中から、市町村議会の指名によって選出される。
- ウ 条例にもとづく住民投票によって選出される。
- エ 都道府県知事によって任命される。

(新潟県)

[解答欄]

[解答]ア

[解説]

国の行政の長である内閣総理大臣ないかくそうりだいじんは、国民が直接選ぶのではなく、国民が選挙によって選んだ国会議員で構成される国会が、国会議員の中から内閣総理大臣を選ぶ制度をとっている。すなわち、

[二元代表制] 首長、議員ともに 住民の直接選挙で選ぶ
-----------------------------------

国民主権こくみんしゅけんは、国民→国会→内閣(総理大臣)と、国会を通して間接的に働くしくみになっている。これに対し、地方公共団体の首長しゅちやう(都道府県知事・市(区)町村長)は、住民の直接選挙で選ばれる。これは、住民の意思を地方政治により強く反映させるためである。このように、首長と地方議員という、2種類の代表を住民が選ぶ制度を二元代表制にげんだいひやうせいという。

※この単元で入試出題頻度が高いのは「地方公共団体の首長は住民の直接選挙で選ぶ」である。「二元代表制」はときどき出題される。

※内閣総理大臣を国民の直接選挙で選ぶ制度にすると、人気投票のようになって資質ししつのない者や、無責任せんどうな扇動政治家が国のトップに選ばれてとり返しがつかない事態に至る恐れがないとはいえない。これに対し、地方公共団体の首長の場合は、仮に、資質のない者や、無責任な扇動政治家が選ばれても、国レベルほどの深刻なことにはならないと考えられる。

[問題]

内閣総理大臣は、国会議員の中から国会の議決で選ばれる。これに対して、地方自治において、地方公共団体の首長は、だれによって、どのように選ばれるか。簡単に書け。

(静岡県)

[解答欄]

[解答]住民によって、選挙で選ばれる。

[問題]

住民の直接選挙で選ばれるものを、次の中から1つ選べ。

[ 内閣総理大臣 裁判官 知事 ]

(青森県)

[解答欄]

[解答]知事

[問題]

選挙について述べた文として正しいものを、次のア～エの中から1つ選び、その記号を書け。

ア 市町村の首長は、市町村議会での選挙によって選出される。

イ 都道府県知事は、住民による直接選挙で選出される。

ウ 参議院議員は、小選挙区比例代表並立制選挙で選出される。

エ 内閣総理大臣は、国民による直接選挙で選出される。

(埼玉県)

[解答欄]

[解答]イ

[解説]

アは誤り、市町村の首長(市町村長)は住民の直接選挙で選ばれる。

イは正しい。

ウは誤り。小選挙区比例代表並立制選挙で選出されるのは衆議院議員。参議院議員は都道府県単位の選挙区と比例代表制によって選出される。

エは誤り。内閣総理大臣は国会の指名で選ばれる。

[問題]

住民が地方公共団体の首長と地方議会の議員という2種類の代表を選ぶ制度を何というか。

(岐阜県)

[解答欄]

[解答]二元代表制

[問題]

次の文は、内閣の首長である内閣総理大臣と、地方公共団体の首長の選出に関わる日本国憲法の条文の一部である。①、②にあてはまる語句を、それぞれ漢字 2 字で書け。

第 67 条 内閣総理大臣は、国会議員の中から国会の議決で、これを( ① )する。この(①)は、他のすべての案件に先だって、これを行う。

第 93 条 地方公共団体の長、その議会の議員及び法律の定めるその他の吏員は、その地方公共団体の住民が、直接これを( ② )する。

(福島県)

[解答欄]

①	②
---	---

[解答]① 指名 ② 選挙

[問題]

内閣総理大臣と地方公共団体の首長は、それぞれどのように選ばれるか。「国民」と「住民」の 2 つの語を用いて簡潔に書け。

(栃木県)

[解答欄]

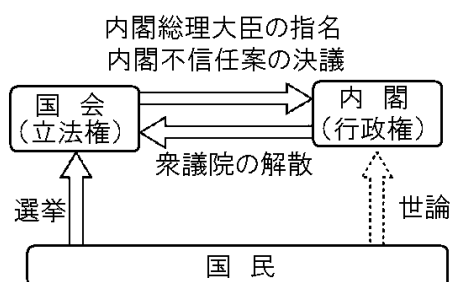
[解答]内閣総理大臣は、国民が選んだ国会議員により選ばれる。地方公共団体の首長は、住民の選挙により直接選ばれる。

[問題]

国会が国権の最高機関とされているのに対して、地方議会は「地方自治における最高機関」というような呼ばれ方はしない。それはなぜだと考えられるか、右の資料を参考に、「住民の意思」という語句を使って書け。

(石川県)

[解答欄]



[解答]地方の政治では、議員と首長の両方が選挙で選ばれ、ともに住民の意思を代表しているから。

【】 被選挙権・任期

[問題]

市長の被選挙権は何歳以上か。

(京都府)

[解答欄]

[解答]25歳以上

[解説]

都道府県知事の被選挙権は 30歳以上、市(区)町村長の被選挙権は 25歳以上である。また、地方議会の議員の被選挙権は 25歳以上である。任期はすべて4年である。選挙権は、すべて 18歳以上である。

[被選挙権など]
都道府県知事:30歳以上
市(区)町村長:25歳以上
議員:25歳以上

※この単元で入試出題頻度が高いのは被選挙権の年齢(「都道府県知事は30歳以上」「市(区)町村長は25歳以上」「地方議会の議員は25歳以上」)である。

[問題]

次の表は、現在の地方公共団体における住民の被選挙権を示したものである。表中の①～③に当てはまる数字をそれぞれ書け。

	被選挙権
市町村長	( ① )歳以上
都道府県知事	( ② )歳以上
都道府県, 市町村議会議員	( ③ )歳以上

(新潟県)

[解答欄]

①	②	③
---	---	---

[解答]① 25 ② 30 ③ 25

[問題]

都道府県知事の選出方法として、正しく述べているのはどれか。

ア 被選挙権は25歳以上で、地方議員の中から議会で指名される。

イ 被選挙権は30歳以上で、地方議員の中から議会で指名される。

ウ 被選挙権は25歳以上で、住民の直接選挙で選ばれる。

エ 被選挙権は30歳以上で、住民の直接選挙で選ばれる。

(栃木県)



[解答欄]

[解答]エ

[問題]

被選挙権が認められる年齢が、参議院議員と同じものはどれか、次から1つ選べ。

[ 衆議院議員 都道府県議会議員 都道府県知事 市町村長 ]

(徳島県)

[解答欄]

[解答]都道府県知事

[解説]

参議院議員と都道府県知事の被選挙権は30歳以上で、衆議院議員・都道府県議会議員・市町村長の被選挙権は25歳以上である。

[問題]

地方議会議員の任期および被選挙権が与えられる年齢は、衆議院議員と同じである。地方議会議員の任期および被選挙権が与えられる年齢の組み合わせとして、正しいものは次のどれか。

ア 4年－25歳以上      イ 6年－25歳以上

ウ 4年－30歳以上      エ 6年－30歳以上

(長崎県)

[解答欄]

[解答]ア

[問題]

衆議院、参議院、地方議会の各議員に立候補することができるのは、何歳以上か。正しいものを次のア～エから1つ選び、その符号を書け。

ア 衆議院は25歳以上、参議院は25歳以上、地方議会は18歳以上

イ 衆議院は25歳以上、参議院は30歳以上、地方議会は25歳以上

ウ 衆議院は30歳以上、参議院は25歳以上、地方議会は18歳以上

エ 衆議院は30歳以上、参議院は30歳以上、地方議会は25歳以上

(石川県)

[解答欄]

[解答]イ

[問題]

地方自治についての説明文で誤っているものを、次のア～エから1つ選び、記号で答えよ。

- ア 首長や地方議会の議員は住民から直接選挙で選ばれる。
- イ 地方議会は首長の不信任決議権をもち、首長には議会の解散権が認められている。
- ウ 住民は18歳以上であれば、首長や地方議会の議員に立候補できる被選挙権をもつ。
- エ 住民には、条例の制定や議会の解散などを求める直接請求権が認められている。

(沖縄県)

[解答欄]

[解答]ウ

[解説]

ウが誤り。被選挙権は、都道府県知事が30歳以上、市町村長と地方議会の議員が25歳以上である。

[問題]

次は、ある人物の政治に関する活動の一部を示したカードである。この人物の職名にあてはまる最も適切なものを、下の[ ]から1つ選べ。

(カード)

- 28歳：初めて選挙に立候補し、当選する。
- 32歳：任期満了にともなう選挙で当選し、2期目に入る。
- 34歳：住みよい社会をつくるため、条例の制定に取り組んでいる。

[ 衆議院議員 参議院議員 県議会議員 県知事 ]

(秋田県)

[解答欄]

[解答]県議会議員

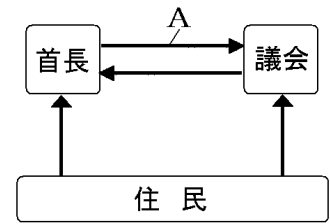
[解説]

衆議院議員と県議会議員の被選挙権は25歳以上で、参議院議員と県知事の被選挙権は30歳以上である。「28歳：初めて選挙に立候補し」とあるので、衆議院議員か県議会議員のいずれかである。「条例の制定に取り組んでいる」とあるので県議会議員と判断できる。

## 【】 首長と地方議会の相互抑制

### [問題]

右の資料は、地方自治のしくみを説明したものである。首長と議会との間の矢印は、首長と議会がたがいに抑制と均衡をはかるためのはたらきを示している。資料の首長から議会に向いた矢印 A は、どのようなはたらきを示しているか、最も適当なものを次から 1 つ選べ。



[ 不信任決議 解散 監査請求 住民投票 ]

(三重県)

### [解答欄]

[解答]解散

### [解説]

地方公共団体における地方議会と首長は、たがいに抑制し合い、よくせい均衡を保つ関係にある。首長は、議会が議決した条例や予算を拒否して審議のやり直し(再議)を求めたり、議会を解散したりすることができる。

これに対して議会は、首長の不信任決議を行うことができる。

※この単元で入試出題頻度が高いのは「不信任決議」「議会の解散」である。「再議」もしばしば出題される。

### [首長と地方議会の相互抑制]

首長：議会の解散、再議を求める

議会：不信任決議

### [問題]

次の文の①、②の( )内より適語を選べ。

市町村議会と市町村長が対立した場合、市町村議会は市町村長に対して①(信任／不信任)の決議をすることができる。これに対して市町村長は市町村議会を②(招集／解散)することにより、住民の判断を求めることができる。

(新潟県)

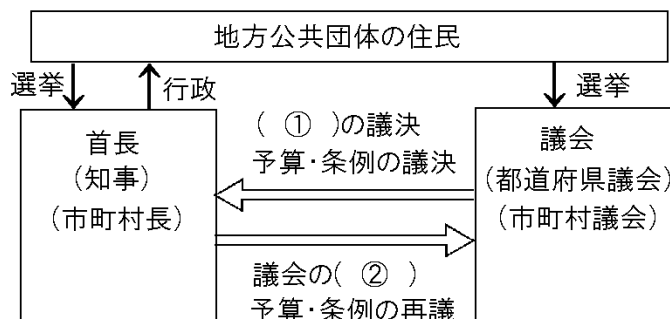
### [解答欄]

①	②
---	---

[解答]① 不信任 ② 解散

[問題]

次の資料は、地方自治のしくみの一部を示したものである。資料の $\longleftrightarrow$ 、 $\rightleftarrows$ は、首長と議会の抑制と均衡をはかるはたらきを示している。資料の①、②にあてはまる最も適当な言葉は何か、それぞれ書け。



(三重県)

[解答欄]

①	②
---	---

[解答]① 不信任 ② 解散

[問題]

太郎さんは、地方公共団体における首長と議会は、一方が強くなりすぎないように、互いを抑制し、均衡を保つ関係にあることを調べた。この関係について、首長と議会のそれぞれが持つ抑制の権限を1つずつあげて、「議会は、首長に対して」の書き出しに続けて書け。

(岡山県)

[解答欄]

--

[解答]議会は首長に対して不信任決議権を持ち、首長は議会の解散権を持つ。

[問題]

はるこさんは、地方自治のまとめとして、国と地方の政治のしくみの違いについて考えた。そして、市長には、条例案や予算案の議決に対して異議があるとき、ある権限が認められていることに気づいた。①その権限とは何か。②また、この権限が地方公共団体の首長にだけ認められている理由を、議院内閣制との違いを含めて書け。

(石川県)

[解答欄]

①
②

【解答】① 議決の再議 ② 内閣総理大臣は国会で指名されるが，地方公共団体の首長は選挙で直接住民から選ばれるから。

【解説】

地方公共団体の首長は住民の直接選挙によって選ばれるので強い権限を与えられている。

【問題】

地方自治における首長と議会の権限として適当でないものを，次のア～エから1つ選んで記号で書け。

ア 首長は議決の再議を求めることができる。

イ 首長は議会を解散できる。

ウ 議会は首長の不信任決議ができる。

エ 議会は首長を指名できる。

(福井県)

【解答欄】

【解答】エ

【解説】

アは正しい。首長(都道府県知事・市町村長)は，議会が決めた条例や予算に反対のときは，10日以内に，その理由をつけて審議のやり直し(再議)を求めることができる。地方公共団体の首長は住民の直接選挙によって選ばれるので強い権限を与えられている。なお，首長が再議請求を行った場合に，地方議会で出席議員の3分の2以上の賛成でふたたび同じ議決がなされたときは，議会の意思通りに決定する。

イとウは正しい。

エは誤り。国の場合とは異なり，首長は住民の直接選挙によって選ばれる。

【問題】

国と都道府県の政治の違いを説明した文として正しいものを，1つ選んで記号を書け。

ア 内閣は衆議院を解散できるが，知事は都道府県議会を解散できない。

イ 内閣総理大臣は国会議員でもあるが，知事は都道府県議会議員ではない。

ウ 衆議院は内閣を不信任できるが，都道府県議会は知事を不信任できない。

エ 内閣は最高裁判所長官を任命しないが，知事は地方裁判所裁判官を任命する。

(秋田県)

【解答欄】

【解答】イ

【解説】

アは誤り。地方議会の不信任決議を受けたとき、10日以内に議会を解散できる。

イは正しい。知事や市町村長は住民の直接選挙で選ばれる。

ウは誤り。都道府県議会は知事に対して不信任の決議をすることができる。

エは誤り。地方裁判所の裁判官は最高裁判所の指名にもとづいて内閣が任命する。

## 【】直接請求権など

[直接請求権]

[問題]

次の[ ]のうち、条例の制定や議会の解散など、有権者の署名を提出することによって住民の意見を政治に反映させる権利として最も適切なものはどれか。

[ 請願権 損害賠償請求権 直接請求権 違憲立法審査権 ]

(広島県)

[解答欄]

[解答]直接請求権

[解説]

通常、地方の政治も、住民が選挙で選んだ<sup>しゅちやう</sup>首長や議員によって行われる代議制(間接民主主義)がとられている。しかし、住民の意見をより生かした地方政治を行うために、住

[[直接請求権]]

条例の制定・改廃, 監査  
首長・議員の解職, 議会の解散

民が直接政治に参加する<sup>ちやくせつせいきゆうけん</sup>直接請求権(条例の制定・改廃の<sup>かいはい</sup>請求, <sup>せいきゆう</sup>監査請求, <sup>かんさ</sup>議会の解散請求, <sup>かいしよく</sup>首長や議員の解職請求)などの直接民主制のしくみも取り入れている。

※この単元で入試出題頻度が高いのは「直接請求権」である。

[問題]

住民には条例の制定・改廃や首長・議員の解職などを求める権利が認められている。これらの権利をまとめて何というか。

(兵庫県)

[解答欄]

[解答]直接請求権

[問題]

大地さんが、政治参加の方法について次のように説明するとき、( )に当てはまることばとして適当でないのは、ア～エのうちではどれか。1つ答えよ。

選挙で投票すること以外の政治参加としては、( )などがあります。さまざまな政治参加の方法について、理解と認識を深めていくことが大切です。

ア まちづくりや住民運動への参加

イ 条例の制定や改廃を求める違憲審査権の行使

ウ マスメディアを活用した世論づくりへの参加

エ 国や地方公共団体に要望を伝える請願権の行使

(岡山県)

[解答欄]

--

[解答]イ

[解説]

イが誤り。「条例の制定や改廃を求める違憲審査権の行使」ではなく「条例の制定や改廃を求める直接請求権の行使」である。

[条例の制定・改廃]

[問題]

次の文の①，②の( )内より適語を選べ。

条例の制定・改廃については，選挙権を有する者の総数の①(3分の1/50分の1)以上の署名を集めることにより，その代表者が②(首長/監査委員/選挙管理委員会)に請求することができる。

(大阪府)

[解答欄]

①	②
---	---

[解答]① 50分の1 ② 首長

[解説]

直接請求権のうち，議会の解散請求<sup>かいさんせいきゆう</sup>と首長や議員の解職請求<sup>かいしよく</sup>は，いったん選挙で選んだ者をやめさせることなどで，必要な署名数は，有権者総数の3分の1以上と，かなり厳しい条件がつけられている。

[条例の制定・改廃] 有権者の50分の1以上 首長に請求する
--------------------------------------

これに対し，条例の制定・改廃請求のための署名数は，有権者総数の50分の1以上と比較的ゆるやかである。条例の制定・改廃の請求があったとき，具体的な条例案(または改正案)を作成するのは行政であるので，請求は行政の長である首長(都道府県知事・市町村長)に提出する。首長は条例の原案などを作成して20日以内に議会を招集<sup>しょうしゅう</sup>して採決<sup>さいけつ</sup>にかけなければならない。

※この単元で入試出題頻度が高いのは「50分の1以上」「首長に請求する」である。

[問題]

条例の制定または改廃の請求のために最低限必要な署名数は有権者総数の何分の1以上か。

(三重県)

[解答欄]

--

[解答] 50分の1以上



[問題]

次の文の①，②の( )内より適語を選べ。

住民が地方自治法によって条例の制定を求めるには①(住民／有権者)の②(3分の1／50分の1)以上の署名を地方公共団体の首長に提出しなければならない。

(栃木県)

[解答欄]

①	②
---	---

[解答]① 有権者 ② 50分の1

[問題]

条例について説明した文として正しいものを，次のア～エから1つ選べ。

- ア 条例は首長が制定する。制定・改廃の請求には有権者の3分の1以上の署名が必要である。
- イ 条例は地方議会が制定する。制定・改廃の請求には有権者の3分の1以上の署名が必要である。
- ウ 条例は首長が制定する。制定・改廃の請求には有権者の50分の1以上の署名が必要である。
- エ 条例は地方議会が制定する。制定・改廃の請求には有権者の50分の1以上の署名が必要である。

(島根県)

[解答欄]

--

[解答]エ

[問題]

A県B市の市民が，生活環境を守るために市の条例制定を求めて，必要な署名を集めて請求を行った。このときの請求先として正しいものを，次の[ ]から1つ選べ。

[ A 県議会 A 県知事 B 市議会 B 市長 ]

(山梨県)

[解答欄]

--

[解答]B 市長

[問題]

次の文は、直接請求権のうち、どのようなことを求める手続きを示しているか。

有権者総数の 50 分の 1 以上の署名を集めて、首長に請求する。

(山口県)

[解答欄]

--

[解答] 条例の制定(条例の改廃)

[解説]

有権者総数の 50 分の 1 以上の署名が必要な直接請求権は、条例の制定・改廃か監査請求である。このうち、首長に請求するのは条例の制定・改廃請求である。監査請求は監査委員に請求する。

[問題]

地方公共団体では独自のきまりを条例として定めることができる。地方公共団体の行政は、住民の生活と密接にかかわることから、国の法律と条例とでは、制定のしかたに一部異なる点がある。次は、その点をふまえて、条例についてまとめたものである。適切なまとめになるように、①、②にあてはまる語を、それぞれ書け。

地方公共団体の条例は議会で制定されるが、地方公共団体の住民は( ① )権にもとづき、必要な( ② )を集めて、その地方公共団体の首長に対して、条例の制定を求めることができる。

(山形県)

[解答欄]

①	②
---	---

[解答] ① 直接請求 ② 署名

[問題]

直接請求権の具体的な事例として適当なものを、ア～エから 1 つ選べ。

ア 日本の食料と農業を守るための意見書を採択するように、町議会に求めること。

イ 町民が参加する行事として町内駅伝大会を実施するように、町長に求めること。

ウ 町民のための図書館を新しく建設するように、町議会に求めること。

エ 環境を保護するための条例を制定するように、町民の必要な署名を集めて町長に求めること。

(愛媛県)

[解答欄]

--

[解答]エ

[解職や解散請求]

[問題]

次の文中の①，②の( )内からそれぞれ適語を選べ。

地方議会の解散請求は、有権者の①(50分の1/3分の1)以上の署名を必要とし、その請求先は②(選挙管理委員会/首長)である。

(北海道)

[解答欄]

①	②
---	---

[解答](1) 3分の1 (2) 選挙管理委員会

[解説]

直接請求権のうち、議会の解散請求かいさんせいきゅうと首長や議員の解職請求かいしよく(リコール)は、いったん選挙で選んだ者をやめさせることなので、必要な署名数は、有権者総数のゆうけんしゃそうすう3分の1以上と、かなり厳しい条件がつけられている。有権者の3分の1以上の署名しよめいが集まって、首長や議員の解職などを求める請求がなされても、ただちに首長や議員が解職されるわけではない。解職の可否についての住民投票を実施し、その過半数の同意があつてはじめて解職が決定する。住民投票に関する事務を行うのは選挙管理委員会せんきよかんりいんかいなので、解職請求は選挙管理委員会に対して行う。議会の解散請求の場合も同様で、選挙管理委員会に対して請求を行う。

※この単元で入試出題頻度が高いのは「3分の1以上」「選挙管理委員会に請求」である。

[ 解職や解散請求 ] 有権者の3分の1以上 選挙管理委員会に請求
---

[問題]

首長や議員の解職などを住民が求める場合の請求先はどこか、答えよ。

(鳥取県)

[解答欄]

--

[解答]選挙管理委員会

[問題]

次の文の①，②の( )内より適語を選べ。

地方議会の解散の請求にあたっては，原則として有権者の総数の①(50分の1以上/3分の1以上)の署名があれば，有権者による住民投票を実施し，②(過半数/3分の2以上)の賛成があれば地方議会は解散する。

(愛知県)

[解答欄]

①	②
---	---

[解答]① 3分の1以上 ② 過半数

[問題]

直接請求権について述べた文として正しいものを，ア～エから選べ。

ア 選挙管理委員会に，監査の請求をすることができる。

イ 首長に，議会の解散の請求をすることができる。

ウ 監査委員に，首長の解職の請求をすることができる。

エ 首長に，条例の制定または改廃の請求をすることができる。

(北海道)

[解答欄]

--

[解答]エ

[解説]

アは誤り。監査は監査委員が行うので，監査請求は監査委員に対して行う。

イ，ウは誤り。議会の解散や首長・議員の解職が決まれば，選挙が行われることになるので，議会の解散請求や首長の解職請求は，選挙事務を行う選挙管理委員会に対して行う。

エは正しい。条例の原案作成は行政が作成することになるので，条例の制定または改廃の請求は首長に対して行う。

[問題]

住民の直接請求権で，有権者の3分の1以上の署名を集めて，選挙管理委員会に請求するものを，次から2つ選べ。

[ 憲法の改正 首長の解職 議会の解散 条例の制定 ]

(福岡県)

[解答欄]

--

[解答]首長の解職，議会の解散

[解説]

直接請求権のうち、議会の解散請求かいさんせいきゆうと首長や議員の解職請求かいしよくの場合、必要な署名数は、有権者総数ゆうけんしゃそうすうの3分の1以上と、かなり厳しい条件がつけられている。これは、いったん選挙で選んだ者をやめさせることなので、慎重にしなければならないからである。

[問題]

わが国の地方自治の制度では、住民による直接請求権が認められている。この直接請求権のうち、住民が議員の解職を請求するには、どのような手続きが必要か。次のア～エから1つ選んで、その記号を書け。

- ア 有権者の3分の1以上の署名を集めて、首長に請求する。
- イ 有権者の3分の1以上の署名を集めて、選挙管理委員会に請求する。
- ウ 有権者の50分の1以上の署名を集めて、首長に請求する。
- エ 有権者の50分の1以上の署名を集めて、選挙管理委員会に請求する。

(香川県)

[解答欄]

[解答]イ

[問題]

直接請求を行う場合に内容が誤っているものを次のア～エより1つ選び、記号で答えよ。

- ア 新しい条例を作るため、有権者の50分の1以上の署名を首長に提出した。
- イ 議員の解職を求め、有権者の3分の1以上の署名を首長に提出した。
- ウ 議会の解散を求め、有権者の3分の1以上の署名を選挙管理委員会に提出した。
- エ 監査の実施を求め、有権者の50分の1以上の署名を監査委員に提出した。

(沖縄県)

[解答欄]

[解答]イ

[解説]

イが誤り。議員・首長の解職や議会の解散を求める場合、署名は選挙管理委員会に提出する。

[問題]

地方公共団体の住民に認められている直接請求権について説明した文として、適切でないものを次のア～エから1つ選び、記号を書け。

- ア 首長に対し、条例の制定を求めることが認められている。
- イ 首長に対し、地方議員の解職を求めることが認められている。
- ウ 選挙管理委員会に対し、地方議会の解散を求めることが認められている。
- エ 選挙管理委員会に対し、首長の解職を求めることが認められている。

(富山県)

[解答欄]

[解答]イ

[問題]

直接請求権について調べた。表中のA～Cに当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを下のア～エより1つ選び、記号で答えよ。

内容	必要な署名	請求先	請求後に行われること
条例の制定・改廃	(A)の50分の1以上	首長	議会を招集し、結果を報告する
事務の監査	(A)の50分の1以上	監査委員	監査を行い、その結果を公表する
議会の解散	(A)の3分の1以上	(B)	(C)を行い、過半数の賛成があれば解散する
首長・議員の解職	(A)の3分の1以上	(B)	(C)を行い、過半数の賛成があれば解職する

- ア : A 有権者 B 選挙管理委員会 C 住民投票
- イ : A 人口 B 首長 C 議会の採決
- ウ : A 有権者 B 首長 C 議会の採決
- エ : A 人口 B 選挙管理委員会 C 住民投票

(沖縄県)

[解答欄]

[解答]ア

[問題]

地方自治の実現のため、住民には直接請求権が認められている。資料中の a・b・c の請求が d・e の請求に比べ多くの署名を必要とする理由として考えられることを簡潔に書け。

	種類	請求先	必要な署名数
a	首長や議員の解職請求	選挙管理委員会	有権者の 3 分の 1 以上
b	役職者の解職請求	首長	有権者の 3 分の 1 以上
c	議会の解散請求	選挙管理委員会	有権者の 3 分の 1 以上
d	条例の制定や改廃の請求	首長	有権者の 50 分の 1 以上
e	監査の請求	監査委員	有権者の 50 分の 1 以上

(佐賀県)

[解答欄]

[解答]いったん選挙で選んだ者をやめさせることなので、慎重にしなければならないから。

[問題]

地方自治における住民の直接請求権である、首長や議員の解職請求のことを何というかカタカナで書け。

(福井県)

[解答欄]

[解答]リコール

[必要な署名数の計算]

[問題]

地方自治において、住民が直接参加して意思を表明する直接請求権が保障されている。その直接請求権の 1 つに、条例制定の請求があるが、有権者 6 万人の地方公共団体の場合、請求には、最低何人の署名が必要か、人数を答えよ。

(沖縄県)

[解答欄]

[解答]1200 人

[解説]

条例の制定・改廃請求のための署名数は、有権者総数の 50 分の 1 以上である。有権者 6 万人の 50 分の 1 は、 $60000 \div 50 = 1200$ (人)である。

[問題]

次の文の①，②に適語を入れよ。

人口が 15 万人で有権者数が 12 万人の市では，有権者の( ① )人以上の署名があれば，( ② )の制定または改廃を首長に対して直接請求することができる。

(富山県)

[解答欄]

①	②
---	---

[解答]① 2400 ② 条例

[解説]

条例の制定・改廃の請求に必要な法定署名数は，有権者の 50 分の 1 以上なので，有権者数が 12 万人の地方公共団体の場合， $120000 \div 50 = 2400$  人以上の署名を集めなければならない。

[問題]

高知市において，条例の制定を要求するには何人以上の署名が必要か。右の表をもとに，次のア～エの中から 1 つ選んで，その記号を書け。

- ア 5348 人    イ 6599 人  
ウ 89119 人    エ 109976 人

人口(人)	329926
面積(km <sup>2</sup> )	264.28
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1248
有権者数(人)	267357

(茨城県)

[解答欄]

--

[解答]ア

[解説]

条例の制定には有権者の 50 分の 1 以上の署名が必要である。よって， $267357 \div 50 = 5347.14$ (人)なので，最低でも 5348 人の署名が必要である。

[問題]

直接請求権について，有権者数が 15000 人の地方公共団体の場合，条例の制定・改廃の請求に必要な署名は最低何人か。

(青森県)

[解答欄]

--

[解答]300 人



[解説]

条例の制定・改廃の請求に必要な法定署名数は、有権者の 50 分の 1 以上なので、有権者数が 15000 人の地方公共団体の場合、 $15000 \div 50 = 300$ (人)以上の署名を集めなければならない。

[問題]

有権者が 45000 人である場合に、議会の解散請求には何人以上の有権者の署名が必要であるか。

(石川県)

[解答欄]

[解答]15000 人以上

[解説]

議会の解散請求には有権者の 3 分の 1 以上の署名が必要である。よって、 $45000 \div 3 = 15000$  人以上の署名が必要である。

[問題]

有権者数 60000 人の市において、請求の手続きとして正しいものを、ア～エから 1 つ選び、符号を書け。

ア 議会の解散請求は、12000 人以上の有権者の署名を集めて、選挙管理委員会に提出する。

イ 市長の解職請求は、20000 人以上の有権者の署名を集めて、議会に提出する。

ウ 監査請求は、600 人以上の有権者の署名を集めて、監査委員会に提出する。

エ 条例の制定の請求は、1200 人以上の有権者の署名を集めて、市長に提出する。

(大分県)

[解答欄]

[解答]エ

[解説]

アは誤り。議会の解散請求は有権者の 3 分の 1 ( $60000 \div 3 = 20000$  人)以上の署名を集めて選挙管理委員会に提出しなければならない。

イは誤り。市長の解職請求は有権者の 3 分の 1 ( $60000 \div 3 = 20000$  人)以上の署名を集めなければならない。必要な署名数は正しいが、署名の提出先は選挙管理委員会である。

ウは誤り。監査請求は、有権者の 50 分の 1 以上の署名を集めて監査委員に提出する。有権者 60000 人の市の場合、 $60000 \div 50 = 1200$  人以上の署名を集めなければならないので誤り。

エは正しい。条例の制定の請求は、有権者の 50 分の 1 以上の署名を集めて首長(市長)に提出する。有権者 60000 人の市の場合、1200 人以上の署名を集めなければならない。

## [住民投票]

### [問題]

次の文が述べている制度を何というか。

この制度により、住民は、その地域にとって重要だと思われる個別の問題について、賛成・反対といった意見を直接あらわすことができる。

(岩手県)

### [解答欄]

[解答]住民投票

### [解説]

じゅうみんとうひょう  
住民投票が行われるのは、次の3つの場合である。

① 国会が特定の地方公共団体だけに適用される法律(特別法)をつくるときは、住民投票を実施して、かはんすう さんせい過半数の賛成を得なければならない。

② 有権者の3分の1以上の署名で、議会解散請

求や首長・議員の解職請求がなされたとき、その可否を問う住民投票が実施される。たとえば、市長の解職請求がなされると、選挙管理委員会は住民投票を実施する。住民投票の結果、過半数が解職に賛成であった場合、市長は解職される。その後、市長を選び直す選挙が実施される。

③ 最近では、さんぎょうはいきぶつしよりにじょう産業廃棄物処理場の設置、原子力発電所の建設、市町村合併がっぺいなど、地域の重要な問題について住民の意思を問うための住民投票が行われるようになった。このタイプの住民投票を行うためには、まず、その住民投票を実施するための条例を制定しなければならない。

※この単元でときどき出題されるのは「住民投票」である。

### [住民投票]

- ・特定の地方公共団体に適用される特別法
- ・直接請求権(解職・議会の解散)
- ・民意を問う場合

### [問題]

次の各問いに答えよ。

(1) 特定の地方公共団体にしか適応されない特別法を制定するには、あることをして住民の過半数の承認が必要になる。あることとは何か。

(2) 近年、政策や計画などについても(1)を行うケースが増えている。実際に行われた(1)の例にあてはまるものを、次のア～エから2つ選べ。

- ア 原子力発電所の建設
- イ 憲法改正の是非
- ウ 裁判官の罷免
- エ 産業廃棄物処理場の設置

(補充問題)

[解答欄]

(1)	(2)
-----	-----

[解答](1) 住民投票 (2) ア, エ

[オンブズパーソン制度]

[問題]

行政に対して住民の苦情をもとに改善を求めたり、不正が行われないように監視したりする制度がスウェーデンではじまり、日本でも川崎市などで導入されている。この制度を(マニフェスト/累進課税/裁判員/オンブズパーソン)制度という。

(神奈川県)

[解答欄]

[解答]オンブズパーソン

[解説]

オンブズパーソン制度は 19 世紀の初めにスウェーデンで生まれ、20 世紀中ごろから世界各地に広まった。日本では、1990 年に神奈川県の川崎市が初めて導入した。川崎市では、市長が任命した 3 人のオンブズパーソンが行政活動の監視を行っている。主な職務権限は苦情処理である。その一例をあげよう。中学校で体育の授業のための着替えを行う際、カーテンなどの仕切りもないまま男女同室で着替えをしていることに対して至急改善してほしいとの要望を受け、オンブズパーソンは市に対し事態の改善を強く要請した。その後、川崎市教育委員会から男女が同室で着替えるような事態がすべての市立中学校で解消された。

[オンブズパーソン制度]

住民の苦情を処理し、行政が適正に行なわれているかを監視する制度

これとは別に、市民が自発的に行政の執行過程を監視しようとする市民オンブズパーソンの活動が注目を集めている。地方公共団体が国の職員を接待したりする官官接待の問題や、職員の食料費や出張費の公開などを通して、地方公共団体の不適切なお金の使い方を追及したのも、この「市民オンブズパーソン」である。

※この単元で入試出題頻度がやや高いのは「オンブズパーソン制度」である。

[問題]

地方行政を監視する制度を何というか。

(群馬県)

[解答欄]

[解答]オンブズパーソン制度

【】 地方財政など

【】 地方財政

[地方財政の歳入]

[問題]

地方公共団体間の財政格差をならすために国から配分され特に使い方が限定されないものを、次の[ ]の中から1つ選べ。

[ 地方交付税交付金 地方税 地方債 国庫支出金 ]

(福島県)

[解答欄]

[解答]地方交付税交付金

[解説]

地方公共団体の歳入は、第一は住民から徴収する<sup>ちほうぜい</sup>地方税で、これは自治体が自由に使える<sup>じしゅざいげん</sup>自主財源である。地方税には、住民税、<sup>こていしきん</sup>固定資産税、事業税などがある。

歳入の第二は、使い道を指定せずに国が地方公共団体に交付する<sup>ちほうこうふぜいこうふきん</sup>地方交付税交付金である。これは、地方によって産業・経済のようすがちがいで、税収入にも大きな差があるので、国税の一部を地方に回すことによって地域間の不平等を小さくしていこうとするものである。

第三は国から<sup>いたく</sup>委託された仕事について国が交付する<sup>こっこししゅつきん</sup>国庫支出金である。国から委託された仕事には、義務教育、社会保険事務、公共事業などがある。国庫支出金は、地方交付税交付金と違い、使いみちが指定されている。

第四は住民への借金である<sup>ちほうさい</sup>地方債である。

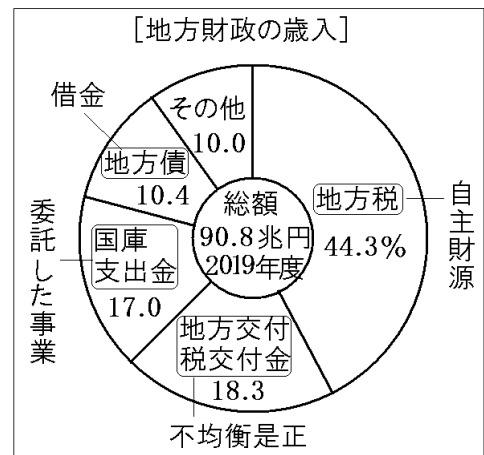
(統計修正)「日本国勢図会 2019/2020」P364

※この単元で特に入試出題頻度が高いのは「地方交付税交付金」である。「国庫支出金」「地方税」「地方債」もよく出題される。

[問題]

地方公共団体の地方税収の格差をなくすために、国勢調査による人口や世帯数などの諸資料をもとに、国税から一定の割合で地方公共団体に配分される資金を何というか。その名称を書け。

(広島県)



[解答欄]

[解答]地方交付税交付金

[問題]

地方交付税交付金を説明した文はどれか、次のア～エから最も適当なものを1つ選べ。

- ア 住民税など、地方公共団体が徴収するお金である。
- イ 義務教育や公共事業など特定の費用の一部について国が負担するお金である。
- ウ 住民などから資金を集める地方公共団体の借金である。
- エ 地方公共団体間の財政格差をおさえるために国から配分されるお金である。

(三重県)

[解答欄]

[解答]エ

[解説]

アは地方税、イは国庫支出金、ウは地方債、エは地方交付税交付金である。

[問題]

地方交付税交付金は、国から配分されるものである。これは、どのような役割をもっているか、簡潔に説明せよ。

(和歌山県)

[解答欄]

[解答]地方税収入の不均衡を是正する役割(地方税収入の不足を補う役割)

[問題]

住民税は、次の図中の A に含まれる。図中の A～D は、次のいずれかにあたる。B にあたるものを選べ。

[ 地方税 地方債 国庫支出金 地方交付税交付金 ]

地方財政の歳入(2019年度)

A	B	C	D	その他
44.3%	18.3	17.0	10.4	10.0

(山口県)

[解答欄]

[解答]地方交付税交付金

[解説]

A は地方税，B は地方交付税交付金，C は国庫支出金，D は地方債である。

(統計修正)「日本国勢図会 2019/2020」P364

[問題]

地方公共団体の財源の中には，地方公共団体が行う公共事業や義務教育などに必要な経費について，国が使いみちを特定して支給する資金がある。このような資金を何というか。

(高知県)

[解答欄]

[解答]国庫支出金

[問題]

地方財政の収入には地方税，地方債，地方交付税(地方交付税交付金)や( A )，その他がある。A にあてはまる語句を答えよ。

地方財政の歳入(2019年度)	
地方税	44.3%
地方交付税	18.3%
[A]	17.0%
地方債	10.4%
その他	10.0%

(兵庫県)

[解答欄]

[解答]国庫支出金

[問題]

地方財政について、次の文中の①、②の( )内からそれぞれ適語を選べ。

地方公共団体の収入源には地方税などの①(自主/依存)財源がある。しかしこれだけでは支出をまかなえない。その不足分は使い方が限定されている②(地方交付税交付金/国庫支出金)など、国から交付される財源で補われている。

(沖縄県)

[解答欄]

①	②
---	---

[解答]① 自主 ② 国庫支出金

[問題]

次の資料は、わが国の地方財政の歳入の構成を示している。地方公共団体が国から受け取っているものを、資料中から2つ選べ。

地方財政の歳入(2019年度)

地方税	地方交付 税交付金	国庫 支出金	地方 債	その他
44.3%	18.3	17.0	10.4	10.0

(徳島県)

[解答欄]

[解答]地方交付税交付金, 国庫支出金

[問題]

次の図は地方財政の歳入の内わけを示したグラフである、グラフ中のAに入る地方公共団体の自主財源名を答えよ。

地方財政の歳入(2019年度)

<b>A</b>	地方交付 税交付金	国庫 支出金	地方 債	その他
44.3%	18.3	17.0	10.4	10.0

(沖縄県)

[解答欄]

[解答]地方税

[問題]

国に納める国税に対して、都道府県や市町村に納める租税を何というか。漢字3字で書け。

(鹿児島県)

[解答欄]

[解答]地方税

[問題]

次の文章中の①の( )の中から適当なものを1つ選べ。また、②にあてはまる語を書け。

地方公共団体の収入として国から配分される財源のうち、特定の仕事をを行うためのものとして①(国庫支出金/地方交付税交付金)がある。また、地方公共団体が収入の不足分を補うための借入金(借金)のことを( ② )という。

(熊本県)

[解答欄]

①	②
---	---

[解答]① 国庫支出金 ② 地方債

[問題]

地方債の説明として、最も適切なものを次のア～エから選び、記号を書け。

ア 税収入の格差を是正するための国からの補助金

イ 特定の活動を行うための国からの補助金

ウ 国や民間からの借入金

エ 地方公共団体が住民に課す税

(富山県)

[解答欄]

[解答]ウ

[問題]

地方の財源の1つとして地方債の発行がある。地方自治体が、地方債の発行により得るお金の説明として正しいものを、次のア～エから1つ選んで記号で答えよ。

ア 発行した地方自治体内でのみ、使用が許されるお金のこと。

イ 地方自治体内の企業が、地方自治体援助のために支出する寄付金のこと。

ウ 地方自治体が、歳入不足を補うために借りたお金のこと。

エ 各地方自治体にある、公営企業があげた利潤のこと。



(島根県)

[解答欄]

[解答]ウ

[地方財政の問題点]

[問題]

地方公共団体が仕事を行うためには、それを可能にする歳入が必要である。歳入には、地域住民から徴収する地方税がある。また、国からの地方交付税交付金と( ① )がある。地方交付税交付金や(①)が必要な理由は、多くの地方公共団体に、( ② )という現状があるからである。文中の①には、最も適切な語句を書け。また、②には、あてはまること がらを、簡潔に書け。

(大分県)

[解答欄]

①	②
---	---

[解答]① 国庫支出金 ② 自主財源が不足している。

[解説]

地方財政の問題点は、自主財源である地方税による収入が十分でなく、国からの補助である地方交付税交付金・国庫支出金にたよっている点である。財源が不足し、その多くを国に依存している現状では、その地域独自の政策を行うことが難しい。地方分権をすすめるためには、自主財源の割合を増やす必要がある。

[地方財政の問題点]

地方税などの自主財源が少ない  
 国からの補助にたよっている  
 (地方交付税交付金・国庫支出金)  
 ↓  
 地方分権の障害

※この単元で入試出題頻度が高いのは「自主財源が不足している」である。

[問題]

地方財政の自立を実現するためには、どの項目が歳入の中心となるのが望ましいか、最も適切なものを、次から1つ選び、記号で答えよ。

[ 地方交付税交付金 地方債 国庫支出金 地方税 ]

(宮城県)

[解答欄]

[解答]地方税

[問題]

地方財政の歳入面における課題を簡潔に書け。

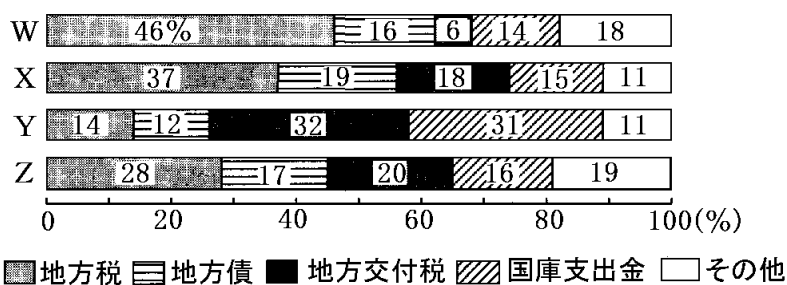
(群馬県)

[解答欄]

[解答] 自主財源が不足している。

[問題]

次の資料中の W～Z は、ある 4 つの県の歳入の内訳を示している。このうち、国の財源に依存している割合が最も大きい県はどれか、1 つ選び、記号で答えよ。



(福岡県)

[解答欄]

[解答] Y

[解説]

国から配分される「地方交付税(交付金)+国庫支出金」の割合は、W は 14%、X は 33%、Y は 63%、Z は 36%である。

[問題]

地方自治の財政面の現状について述べた次の文章中の①、②の( )内からそれぞれ適語を選べ。

地方公共団体の歳入は、地方税だけでなく、公共事業など特定の事業を行うために国から支払われる①(国庫支出金/地方交付税)などに依存している。そこで、②(中央集権/地方分権)を進めるために、財源を国から地方に移す取り組みも行われている。

(鹿児島県)

[解答欄]

①	②
---	---

[解答] ① 国庫支出金   ② 地方分権

## 【】市町村の合併

### [問題]

福井県内外の多くの地方公共団体が財政や仕事を効率化するために行った政策で、次の資料の数値の変化の最大要因になったことは何か書け。

福井県内のある市の人口・面積		
	2005年8月	2006年8月
人口	251,971人	268,925人
面積	340.60km <sup>2</sup>	536.17km <sup>2</sup>

(福井県)

### [解答欄]

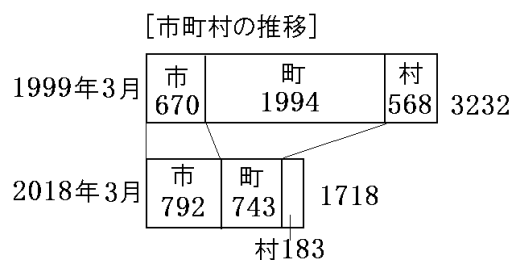
[解答]市町村合併

### [解説]

市町村合併によって、1999年の段階で3200あまりあった市町村が、2018年3月には1718に減少した。(右図のように、町・村の数が大幅に減少し、市の数が増加した。)

[市町村合併]  
財政を安定させるため

市町村合併の最大の目的は、合併によって地方公共団体の財政を安定させることであった。例えば過疎地域にA町、B町、C村があったとする。どんなに小さくて人口の少ない村でも、そこに住民がいる以上は、ごみ処理場や学校、病院など最低限のインフラやサービスを提供する必要がある。しかし、利用者がほとんどいない町立病院、生徒がほとんどいない町立小学校を運営していくのは効率が悪い。そこで、近隣に同じような悩みを抱えている町があれば、合併して、ごみ処理場や病院や学校などを統廃合してしまったほうが、運営費を節約できる。また、合併によって、行政の重複をなくすことで、公務員の数を削減して人件費を減らすことも期待できる。



これに加えて、少子高齢化や環境問題など、従来の市町村の範囲よりも広い地域で一体的に取り組むべき課題が増えていることもあげられる。

市町村合併の可否について、住民の意見を聞くための住民投票を実施した市町村もある。また、不便になったり、昔ながらの社会が大きく変わったり、住民の意見が届きにくくなるなどの理由から合併を見送った市町村もある。

(統計修正) <https://www.e-stat.go.jp/municipalities/number-of-municipalities>

※この単元で入試出題頻度が高いのは「市町村合併」である。

[問題]

2000年と2006年を比較すると、全国の市町村の数の合計は、大幅に減少している。その理由を書け。

(富山県)

[解答欄]

[解答]市町村合併が行われたから。

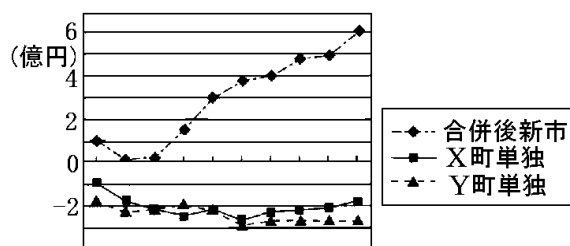
[問題]

1999年から2005年にかけて、全国で「平成の大合併」といわれる市町村の合併が行われ私たちの県でも合併が進んだ。市町村合併を行う理由について、次の2つの資料からわかることを簡潔に書け。

【資料1】合併に伴う議員数・職員数の変化 【資料2】施策可能経費の推移(推計)

[合併前のX町とY町]  
議員数 X町16名 Y町16名  
職員数 両町計 263名

[合併後の新しい市]  
議員数 18名  
職員数 196名



(注) H18 20 22 24 26 (年度)

施策可能経費とは、収入総額から、人件費・物件費・公債費などを除いた額で、まちづくりのための新たな事業や現在のサービスの充実のために使うことができる費用のこと。

(佐賀県)

[解答欄]

[解答]人件費などの歳出をおさえ、市町村の財政が改善されることで、施策可能経費が増えるから。(人件費などの歳出をおさえ、市町村財政が改善されることで、住民サービスを向上させることができるから。)

[解説]

資料1を見ると、合併後の新しい市の議員数・職員数は、合併前よりも減っている。議員数・職員数が減ると人件費が減るので、施策可能経費が増え(資料2)、住民サービスを向上させることができる。

[問題]

市町村合併が進められるのは、一般に市町村の財政や行政の面でどのような効果が期待されるからか、簡潔に書け。

(和歌山県)

[解答欄]

--

[解答]財政の規模が大きくなることによって、無駄な経費を削り、効率的な行政サービスを行うことが可能になるから。

## 【】 NPO

### [問題]

福祉、医療、環境等の分野において、ボランティア活動などを行っている民間の非営利組織を何というか、次の中から1つ選べ。

[ NPO WTO ILO WHO ]

(和歌山県)

### [解答欄]

[解答]NPO

### [解説]

福祉、医療、環境等の分野において、ボランティア活動などを行っている民間の非営利組織を NPO という。NPO に関連して、1998(平成 10)年に、住民による自由な社会貢献活動の健全な発展を推進することなどを内容とする特定非営利活動促進法が制定された。

### [問題]

NPO の説明として最も適当なものを、次のア～エから1つ選び、記号を書け。

- ア 地方公共団体が運営する、上下水道、バス・地下鉄など、利益の追求を目的としない企業のことである。
- イ 独占の発生を予防するとともに、公正で自由な競争を維持し、市場経済の発展と消費者の利益を守る機関のことである。
- ウ 多くの国に拠点をもち、原材料の調達から生産・販売までの分業を、世界規模で効率的に行なっている企業のことである。
- エ 市民が主体となって、福祉、環境、防災などの分野で社会貢献する、営利を目的としない民間組織のことである。

(大分県)

### [解答欄]

[解答]エ

### [問題]

NPO は、民間であっても、一般の企業と異なり、( )を得ることを目的としない団体である。

(埼玉県)

[解答欄]

[解答]利潤

[問題]

NPO に関連して、1998(平成 10)年に、住民による自由な社会貢献活動の健全な発展を推進することなどを内容とする法律が制定された。その法律の名称は何か。下から最も適切なものを 1 つ選べ。

[ 消費者保護基本法 独占禁止法 特定非営利活動促進法 環境基本法 ]

(千葉県)

[解答欄]

[解答]特定非営利活動促進法

【】 地方自治全般

[問題]

地方自治について説明した文として誤っているものを，次のア～エから 1 つ選び，記号で答えよ。

- ア 地方公共団体の仕事は，住民の手により，住民のために行われるという地方自治の原則で運営されており，「地方自治は民主主義の学校」といわれる。
- イ 首長や地方議会の議員は，住民による直接選挙で選ばれており，法律の範囲内で条例を制定することができる。
- ウ 地方公共団体の財政は，地方税などの自主財源と，国からの地方交付税交付金や補助金(国庫支出金)でまかなわれているが，自主財源の割合が少ないことが問題となっている。
- エ 住民には，首長・議長の解職(リコール)や地方議会の解散などを求める，オンブズマン制度が認められている。

(鳥取県)

[解答欄]

[解答]エ

[解説]

エが誤り。首長・議長の解職(リコール)や地方議会の解散などを求める権利は直接請求権である。オンブズマンは，国民の代理人として，行政に対する苦情の解決や行政のありかたを調査し，勧告する権限を持っている人々のことである。

[問題]

地方自治に関する次の文のうち，誤っているものを，ア～エから 1 つ選び，記号で答えよ。

- ア 地方公共団体の首長は直接選挙で選ばれる。
- イ 条例はその地方公共団体だけに適用される。
- ウ 条例の制定・改廃の請求には，有権者の 3 分の 1 以上の署名を集めて首長に提出する必要がある。
- エ 首長は議会の解散をおこなうことができる。

(鳥取県)

[解答欄]

[解答]ウ

[解説]

ウが誤り。条例の制定・改廃の請求に必要な署名数は 50 分の 1 以上である。



[問題]

地方自治に関する説明として正しいのは、ア～エのうちではどれか。

- ア 地方議会は、予算や条例の議決を行う。
- イ 地方議会の仕事は、国民審査により住民に監視される。
- ウ 地方公共団体の首長は、地方議会により指名される。
- エ 都道府県知事の被選挙権は、18歳以上の者に与えられる。

(岡山県)

[解答欄]

[解答]ア

[解説]

- アは正しい。
- イは誤り。国民審査とは、最高裁判所の裁判官を対象としたものである。
- ウは誤り。地方公共団体の首長は住民の直接選挙で選ばれる。
- エは誤り。都道府県知事の被選挙権は、30歳以上である。

[問題]

地方公共団体の政治のしくみに関する説明として正しいものを、次のア～エから1つ選び、記号で答えよ。

- ア 首長は、予算の議決権はもつが、地方議会の解散権はもたない。
- イ 首長は住民の選挙で選ばれるので、地方議会は首長の不信任議決権をもたない。
- ウ 住民は、直接請求権の1つとして地方議会の解散を請求する権利をもつ。
- エ 住民は、18歳になると地方議会の議員に立候補できる被選挙権をもつ。

(熊本県)

[解答欄]

[解答]ウ

[解説]

- アとイは誤り。予算の議決権は地方議会にある。地方議会は首長の不信任議決権をもち、首長は地方議会の不信任議決を受けたときは、議会を解散できる。
- ウは正しい。エは誤り。地方議会の議員の被選挙権は25歳以上である。

[問題]

国の政治と地方の政治について述べた文として最も適当なものを、次のア～エの中から選んで、そのかな符号を書け。

- ア 地方公共団体の首長は、住民による直接選挙で選ばれるが、内閣総理大臣は国会の議決で指名される。
- イ 国民や住民がある一定以上の署名を集めれば、国会の各議院も地方議会も解散させることができる制度が定められている。
- ウ 国会のもつ権限の1つとして、衆議院だけに国の政治全般について調査する権限が与えられているが、地方議会には、各地方政治について調査する権限は与えられていない。
- エ 国会が法律と国の予算を議決することができるのに対して、地方議会は法律を制定することはできるが、地方公共団体の予算を議決することはできない。

(愛知県)

[解答欄]

[解答]ア

[解説]

アは正しい。イは誤り。地方議会の場合は議会の解散を求める住民の直接請求権があるが、国会の場合には、そのような制度はない。ウは誤り。国の政治全般について調査する権限は、両院に与えられている。エは誤り。地方議会が制定できるのは条例である。法律を制定できるのは国会だけである。地方議会は、地方公共団体の予算を議決する。

[問題]

国と都道府県の政治には、直接民主制の趣旨を生かした制度が一部に取り入れられている。この制度としてあてはまらないものを、1つ選んで記号を書け。

- ア 条例に基づく住民投票      イ 都道府県議会議員の解職請求
- ウ 日本国憲法改正の発議      エ 最高裁判所裁判官の国民審査

(秋田県)

[解答欄]

[解答]ウ

[解説]

ウの日本国憲法改正の発議は、国会が国民に対して行うものである。

[問題]

近年の地域づくりの取り組みとして誤っているものを、次のア～エから1つ選び、記号で答えよ。

ア 外国の人も参加した国際的催しなど，国際交流の展開に取り組んでいる。

イ ゴミを種類ごとに分別して収集するなど，環境の保全に取り組んでいる。

ウ 高齢者の生活の支援など，社会福祉の充実のために取り組んでいる。

エ 住民の個人情報を公開するなど，広報活動に積極的に取り組んでいる。

(熊本県)

[解答欄]

[解答]エ

[解説]

エが誤り。住民の個人情報を公開することはできない。個人情報の取り扱いとプライバシーや個人の権利の保護などを定めた個人情報保護法が，2005年4月に施行された。

## 【FdData 入試版のご案内】

詳細は、[\[FdData 入試ホームページ\]](#)に掲載 ([Shift]+左クリック→新規ウィンドウ)

姉妹品：[\[FdData 中間期末ホームページ\]](#) ([Shift]+左クリック→新規ウィンドウ)

### ◆印刷・編集

この PDF ファイルは、FdData 入試を PDF 形式に変換したサンプルで、印刷はできないように設定しております。製品版の FdData 入試は Windows パソコン用のマイクロソフト Word(Office)の文書ファイルで、印刷・編集を自由に行うことができます。

### ◆FdData 入試の特徴

FdData 入試は、公立高校入試問題の全傾向を網羅することを基本方針に編集したワープロデータ(Word 文書)です。入試理科・入試社会ともに、過去に出題された公立高校入試の問題をいったんばらばらに分解して、細かい單元ごとに再編集して作成しております。

### ◆サンプル版と製品版の違い

ホームページ上に掲載しておりますサンプルは、製品の Word 文書を PDF ファイルに変換したもので印刷や編集はできませんが、製品の全内容を掲載しており、どなたでも自由に閲覧できます。問題を「目で解く」だけでもある程度の効果をあげることができます。

しかし、FdData 入試がその本来の力を発揮するのは印刷や編集ができる製品版においてです。また、製品版は、すぐ印刷して使える「問題解答分離形式」、編集に適した「問題解答一体形式」、暗記分野で効果を発揮する「一問一答形式」の 3 形式を含んでいますので、目的に応じて活用することができます。

※[FdData 入試の特徴\(QandA 方式\)](#) ([Shift]+左クリック→新規ウィンドウ)

### ◆FdData 入試製品版(Word 版)の価格(消費税込み)

※以下のリンクは[Shift]キーをおしながら左クリックすると、新規ウィンドウが開きます

[社会地理](#)、[社会歴史](#)、[社会公民](#)：各 6,800 円(統合版は 16,200 円) ([Shift]+左クリック)

[理科 1 年](#)、[理科 2 年](#)、[理科 3 年](#)：各 6,800 円(統合版は 16,200 円) ([Shift]+左クリック)

※Windows パソコンにマイクロソフト Word がインストールされていることが必要です。(Mac の場合はお電話でお問い合わせください)。

◆ご注文は、メール([info2@fdtext.com](mailto:info2@fdtext.com))、または電話(092-811-0960)で承っております。

※[注文→インストール→編集・印刷の流れ](#) ([Shift]+左クリック)

※[注文メール記入例](#) ([Shift]+左クリック)

【Fd 教材開発】 Mail : [info2@fdtext.com](mailto:info2@fdtext.com) Tel : 092-811-0960